

産業成長戦略（商工業分野）の 平成30年度の進捗状況等

資料1

- | | | |
|---------------------------------------|-------|-------|
| ① 事業戦略策定等への支援(工業振興課) | ・ ・ ・ | p. 1 |
| ② 地域の事業者の経営力強化(経営支援課) | ・ ・ ・ | p. 3 |
| ③ 中小企業の働き方改革の推進(雇用労働政策課) | ・ ・ ・ | p. 4 |
| ④ 生産性の向上(省力化・高付加価値化)への支援(工業振興課、経営支援課) | ・ ・ ・ | p. 5 |
| ⑤ 高知版IoTの推進(産業創造課) | ・ ・ ・ | p. 7 |
| ⑥ 防災関連産業のさらなる振興(工業振興課) | ・ ・ ・ | p. 8 |
| ⑦ 紙産業の飛躍的な成長の促進(工業振興課) | ・ ・ ・ | p. 10 |
| ⑧ 産学官連携によるイノベーションの創出(産業創造課) | ・ ・ ・ | p. 11 |
| ⑨ 地域商業の活性化(経営支援課) | ・ ・ ・ | p. 12 |
| ⑩ ものづくり地産池消・外商センターによる外商促進(工業振興課) | ・ ・ ・ | p. 13 |
| ⑪ IT・コンテンツ産業の振興(産業創造課) | ・ ・ ・ | p. 15 |
| ⑫ 企業立地の促進(企業立地課) | ・ ・ ・ | p. 16 |
| ⑬ 新規学卒者の県内就職促進(商工政策課) | ・ ・ ・ | p. 17 |
| ⑭ 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援(商工政策課) | ・ ・ ・ | p. 18 |

| | | |
|----------|--------------------------------|------------------|
| 分野：商工業分野 | 戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定 | 取組方針：事業戦略策定等への支援 |
|----------|--------------------------------|------------------|

【概要・目的】
 県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
 - 県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
 - 工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
 - 策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
 - 高知市だけでなく、地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーの開催（4回 高知市5/14 安芸6/14 幡多7/9 高幡7/10）
- (2) 事業戦略の策定支援
 - H30目標：着手50社（うち完成50社）・【累計】着手161社（うち完成137社）
 - 事業戦略シートに働き方改革の視点（人材育成・確保・定着）やBCP対策の項目を追加【新規】
 - ココブラと連動したセミナーの実施
 - セグメント別セミナーを見直し、ココブラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はココブラで充実実施（セグメント別2種×2回、「研究開発・設計」8月・1月 製造9月・2月）
 - 事業戦略支援会議（15機関）のメンバーに働き方改革推進担当者を追加【新規】
 - 事業戦略支援会議による進捗管理（月1回）
 - 課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用支援チームによる個別サポート
 - 完成後四半期毎によるPDCAサイクルにより取組状況を点検 →適宜改善フォロー
 - 職員向け勉強会の開催（年4回）
- (3) 磨き上げ・実行支援（策定後のフォロー（四半期ごとのPDCAの実施））
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
 - 広報媒体を利用した普及啓発
 - 取り組みを普及するためのセミナーの開催（全商工会、商工会議所含む）36回
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40件）
 - 事業戦略の策定支援の中での作成促進
 - 工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

計画を進めるに当たってのポイント

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- (2) 事業戦略でのより根本的な課題分析と継続的な磨き上げ
 - 働き方改革推進支援センターの取り組みと融合した「人材確保・育成・定着」「生産性向上」等の推進
- (3) 戦略策定企業のサポート力の強化
 - 職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
 - 企業の担当者の課題解決のためのココブラ等学びの場への参加促進
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40件）
 - 事業戦略の策定支援の中での作成促進
 - 工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
 - 事業案内等の配布（4月 製造業中心に約2000社）
 - 事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
 - 普及啓発セミナー：5/14 241人（H28:164人、H29:202人）
 - 第1部 講演：ウシオ電機（株） 特別顧問 菅田 史朗 氏
 - 第2部 パネルディスカッション：（株）野村総合研究所 安岡 寛道 氏（株）飯田鉄工、（株）トミナガ、（株）西宮産業、（株）モリサ
 - 第1回地域版普及啓発セミナー 安芸地域：6/14 29人
 - 第2回地域版普及啓発セミナー 高幡地域：7/10 46人
 - 第3回地域版普及啓発セミナー 幡多地域：8/28 38人（働き方改革推進支援センター相談会含む）
 - 工業会、製紙工業会と連携した着手企業の掘り起こし（働き方改革含む）
 - (2) 事業戦略の策定支援
 - シンクタンク、外部専門機関と契約（4月）（株）野村総合研究所
 - ココブラと連携したセミナーの実施
- 【本科】**
- 経営戦略コース（土佐MBA）
 - 5/25「入門講座」63人、6/1「1講」49人、6/8「2講」40人、6/15～16「3・4講」41人、6/24～25「5・6講」37人、7/5「7講」30人、7/12「8講」31人、7/20～21「9講」20人
 - 「会計コース（土佐MBA）」
 - 6/6「入門講座」58人、6/13～16「1講」47人、6/23～27「2・3講」53人、7/17「4講」38人
 - 「マーケティング・商品開発コース（土佐MBA）」
 - 6/7「入門講座」43人、6/14「1講」24人、6/28～30「2・3講」21人、7/6～7「4・5講」30人、7/10～13「6講」24人、7/24～27「7講」34人
 - 「財務戦略コース（土佐MBA）」
 - 7/3「入門講座」37人、7/19～22「1・2講」42人、他3講座（予定）
 - 「スキルアップセミナー（土佐MBA）」
 - 7/18「1講座」33人、他4講座（予定）
- 【専科】**
- 産振センターセグメント別セミナー
 - 「研究開発・設計」（9/19 予定）
 - 「製造」（9/27 予定）
 - 事業戦略支援会議の開催 6回（4/24、5/29、6/26、7/30、8/27、9/26（予定））
 - 策定と実行後3年目を目途にPDCAサイクルを回した自立と目標達成に向けた伴走支援
 - 「生産性の向上」に向けて、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を実施
 - 事業戦略シートのKPI項目にBCPの視点等を追加
 - BCP策定職員向け研修（8/7、8/14、8/31、9月1回（予定））
 - 完成企業の事例発表 第1回：3企業、第2回：3企業、第3回：4企業、第4回：2企業 第5回：5企業、第6回：6企業（予定）
 - 事業戦略の策定（8月末現在（H28からの累計））
 - 着手130社（うち完成104社、支援チーム編成48社）
 - 着手予定23社
 - 職員向け勉強会の開催 5回（4/11、5/25、6/27、7/31、9月（予定））
- (3) 磨き上げ・実行支援
- PDCAの実施：128件（8月末現在）
 - 第1回：13企業、第2回36企業、第3回：9企業、第4回：30企業、第5回：40企業、第6回：14企業（予定）

見えてきた課題・改善策

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- 事業戦略策定企業の掘り起こし
- 事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
 - さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成が必要
- 戦略策定企業のサポート（PDCAをしっかりと回す）
 - 職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
 - 企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出
 - 事業戦略の継続的な磨き上げ
- 働き方改革推進支援センターと連携した働き方改革の推進
 - 「人材確保・育成・定着」「生産性向上」の取組み推進

下半期の主な取り組み

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
 - 県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
 - 工業会、製紙工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
- (2) 事業戦略の策定支援
 - ココブラと連携したセミナーの実施
 - 【本科】** 10月「事業管理コース（土佐MBA）」
 - セグメント別セミナーをココブラと連動し実施
 - 【専科】** 「研究開発・設計」（1月予定）「製造」（2月予定）
- 事業戦略支援会議による進捗管理（6回）
- (3) PDCAを回した実行支援
 - 課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用
- (4) 働き方改革の取り組みの促進
 - 高知県働き方改革推進会議を母体とした県内での普及啓発の加速化
 - 事業戦略、経営計画の取り組みと連動した実践事例づくり
 - 取り組みを普及するためのセミナーの開催（36回）
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - 事業化プランの作成促進

分野：商工業分野
 戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定
 取組方針：事業戦略策定等への支援

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

- (4) 働き方改革の推進
 - ・働き方改革推進支援センターの広報媒体を利用した周知 (6月～)
 - ・経営改善に資する「人材確保、育成、定着」「生産性向上」等の取り組みの推進
個別訪問等による、労働条件労務環境改善への支援
 - ・セミナーの開催
 - ・高知県働き方改革推進会議幹事会のメンバーに参加 (8/1)
- (5) 事業化プラン (製品企画書) の作成
 - ・事業化プランの作成支援 (8月末現在)
策定済 6 件、作成中 11 件、策定予定 12 件 (計 29 件)
 - ・作成済事業化プランの実現化サポート
H26～H29 で作成した事業化プランのサポート

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- ・事業戦略策定 自社製品を持つ企業を中心に 200 社が事業戦略を持っている状態を目指す

| 計画表 | H28 (実績) | H29 (実績) | H30 | H31 | 注：() 累計 |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 策定着手 | 50 | 61 (111) | 50 (161) | 39 (200) | |
| 完成 | 23 | 64 (87) | 50 (137) | 63 (200) | |

- ・セミナー等 = H31：普及啓発 500 人、セグメント別計 360 人 (H28 からの累計)
<H30：普及啓発 200 人、セグメント別計 80 人 (H29 普及啓発 202 人、セグメント別 157 人)>
- ・策定後のアフターフォロー (四半期ごとの PDCA の実施) 100%
- ・策定後 1～3 年を経過した企業の売上目標達成率 (決算ベース)
1 年目 (20%) → 2 年目 (50%) → 3 年目 (80%) … 5 年目 (100%)

【直近の成果】

1 事業戦略の策定・磨き上げ (8 月末現在)

- ・策定・完成
着手 19 社 (うち完成 17 社)、着手予定 23 社、支援チーム編成 3 社
【(H28 からの累計) 着手 130 社 (うち完成 104 社) 支援チーム編成 48 社】
- ・PDCA の実施【完成した企業 104 社 (100%)】
- ・セミナー等 普及啓発 354 人 (うち高知市 241 人、安芸地域 29 人、高幡地域 46 人、幡多地域 38 人)

【概要・目的】

商工会・商工会議所による地域の事業者の経営力強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援を、スーパーバイザーや経営支援コーディネーターを設置し、関係機関との緊密な連携体制を確立することで後押しする。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)

- ①地域連絡会議の開催 (年 3 回 6 月・10 月・2 月)
〔拡充〕金融機関や保証協会が新たに加わるにより、それぞれのネットワークを活かし事業の推進を強化
〔拡充〕新設する利子補給制度を契機に、金融機関等と商工会等が知識、マンパワーなどを補完し合いながら事業者の経営計画の策定・実行を支援
・経営指導員と地域本部がそれぞれの取り組み内容を共有
- ②経営計画策定等支援連絡会議の開催 (年 3 回 6 月・10 月・2 月)
・地域連絡会議で出した意見等への対応を協議
・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催 (商工会・商工会議所)
経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者に経営計画策定の必要性の浸透を図る
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み
〔拡充〕働き方改革推進支援センターや事業引継支援センター、移住促進・人材確保センターの取り組みを浸透させ、連携を図る。
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
〔新規〕スーパーバイザーと経営支援コーディネーターを高知県商工会連合会に配置し、事業者支援の現場における OJT 等を強化することにより、経営指導員の更なる支援力向上を支援

【計画を進めるに当たってのポイント】

- ・スーパーバイザーと経営支援コーディネーターに有能な人材を採用する
- ・経営計画の PDCA を確実に実行する

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)

- ①地域連絡会議の開催
嶺北・物部川 6/13 仁淀川 7/17 高幡 7/19 安芸 8/20 幡多 9/3
- ②経営計画策定等支援連絡会議の開催：8/17
- ③セミナー等の開催 (商工会・商工会議所)：45 回 (予定)
商工会合計 16 回 (予定) 商工会議所合計 29 回 (予定)
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み
地域連絡会議等で事業説明を行い、その取り組みを浸透させている
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
- 【周知、協力依頼】**
 - 各商工会及び商工会議所各ブロックへの説明 (4 月実施)
 - PR チラシによる広報 (5 月実施)
各種団体総会で配布、金融機関 (四銀・高銀・幡多信・政策公庫) に設置
 - 金融機関等関係機関に支援協力要請 (4 月、5 月実施)
 - 働き方センター等の連携先と支援のあり方を協議 (4 月、5 月実施)
 - 地域連絡会議での施策説明及び支援機関との連携強化 (6 月以降)
- 【スーパーバイザー、経営支援コーディネーター事業】**
 - スーパーバイザー、経営支援コーディネーターの採用、研修
公募 (4/23-5/11) (スーパーバイザー 2、経営支援コーディネーター 5)
試験 (5/19) スーパーバイザー 2 名採用 (6/1~)
経営支援コーディネーター 3 名採用 (2 名 6/1~、1 名 6/13~)
研修 (6/1、6/4)
再公募 (安芸、幡多ブロック) 6/15~6/29 試験・面接 7/7
経営支援コーディネーター 2 名採用 (安芸 8/16~ 幡多 10/1~)
 - 個別支援事業 (6 月中旬~)
 - ・スーパーバイザー
OJT 先の決定：47 件 / 経営指導員 (商工会) 51 名 (1 指導員 1 件)
OFF-JT 研修実施に向けた分析 (経営計画の進捗状況・目標達成度合い)
 - ・経営支援コーディネーター
経営計画策定、実行支援：296 件
 - ・コーディネーターミーティングの開催：7/2、8/6、9/10
 - 地域本部との協議 (6 月中旬~)
地域本部訪問
ブロック会への参加

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)

- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
・PDCA を確実に回していく進行管理様式の統一等を進める
・H28, 29 年度策定済み経営計画 (1, 128 件) の PDCA の実施に向け、個別の達成状況と対策、働き方改革や事業承継の視点からの再チェック等を進める

【下半期の主な取り組み】

1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)

- ①地域連絡会議の開催 (10 月、1 月予定)
県は、計画の進捗状況を把握し、適切な助言を行う
- ②経営計画策定等支援連絡会議 (11 月、2 月予定)
各地域の経営支援コーディネーターの活動報告、参加者による意見交換を行い、県施策に反映させる
- ③セミナー等の開催
参加依頼を金融機関の顧客に対して行う
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み
下記支援機関と連携して実効性のある支援策を策定する
・働き方改革推進支援センター
働き方改革推進セミナー (嶺北地区 10/10、中村 11/6、土佐清水 11/20、宿毛 11/22、高知・黒潮・四万十市西土佐 11 月予定、幡多地区 12 月予定)
・事業引継ぎ支援センター
経営改善支援・事業引継ぎ支援セミナー (高知 11 月予定)
・移住促進人材確保センター
プロフェッショナル人材活用に関するセミナー (県内 10 月予定)
人材確保に関するセミナー (県内 11~12 月)
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
●個別支援事業
・スーパーバイザー
現地指導型 OJT (51 件) の実施
集合型 OFF-JT カリキュラムの作成、及び、研修の実施
・経営支援コーディネーター
支援方針、支援体制の構築、支援の実行
●コーディネーターミーティング (毎月 1 回)
・経営支援コーディネーターとスーパーバイザーの活動を評価、検証し、改善を促す
・県は、地域での活動を検証し、必要に応じ助言を行う

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = H31 : 2,058 件 (H30 : 1,632 件 (H28 実績比+991 件))

【直近の成果】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = 344 件 (5 月末時点) 【対前年同期比 59%増】

・4 月~5 月 (6 月集計) 344 件 ・6 月~8 月→9 月集計 ・9 月~11 月→12 月集計

・12 月~1 月→2 月集計 ・2 月~3 月→4 月集計

【参考】

(H30. 5. 18 締切) 小規模事業者持続化補助金申請に係る経営計画策定支援件数 = 275 件

【対前年同期比 60%増】

(H30. 7. 19 公表) 小規模事業者持続化補助金採択件数 = 204 件 (採択率 74. 2%)

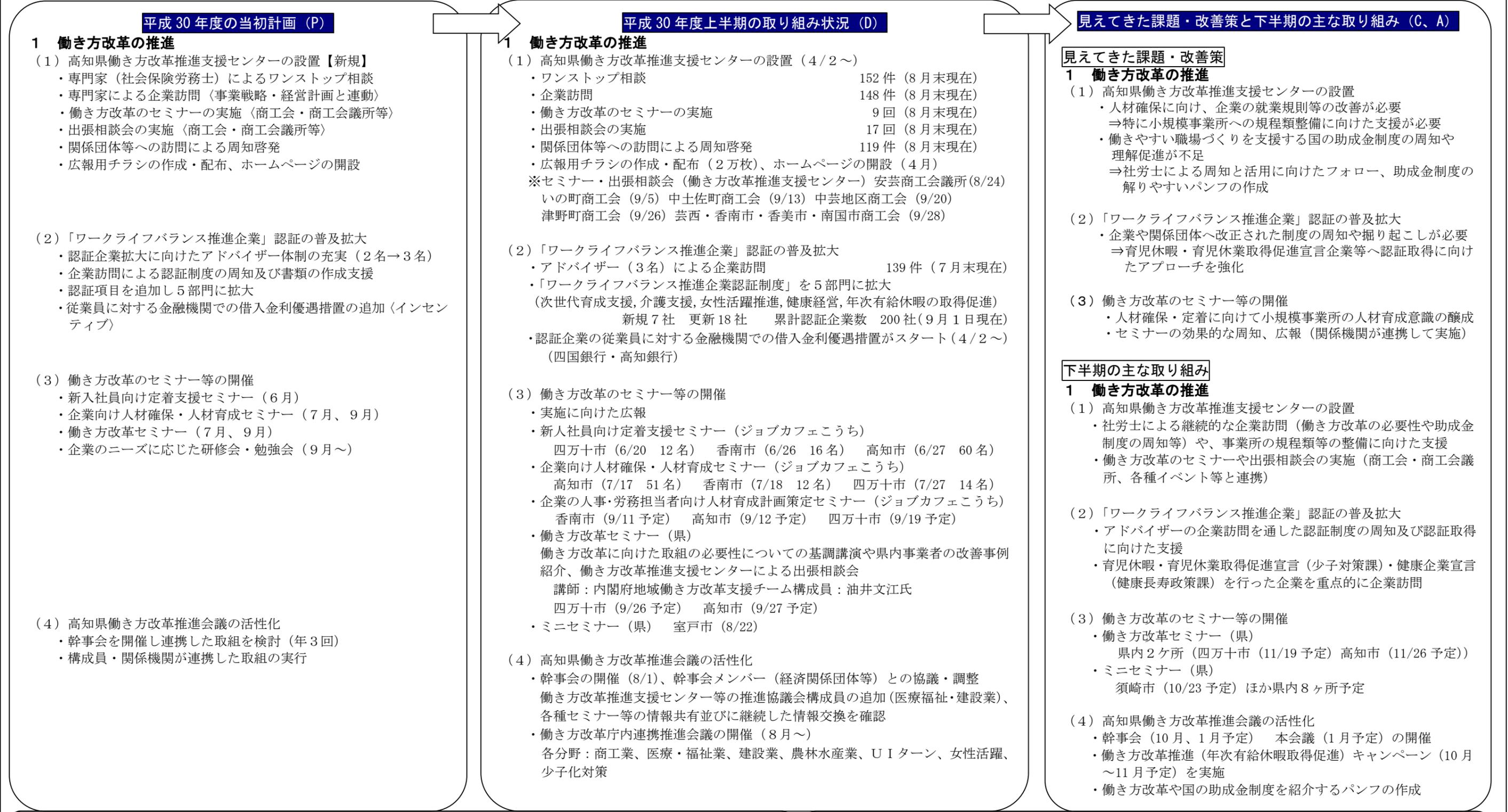
【対前年同期比 176%増】

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

| | | |
|----------|--|--|
| 分野：商工業分野 | 戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定 産業人材の育成・確保 | 取組方針：事業戦略策定等への支援 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進 |
|----------|--|--|

【概要・目的】

1. 労働局、働き方改革推進支援センター等と連携し、労働条件の改善や雇用環境の整備等が人材の育成・確保と生産性の向上に繋がることなど、働き方改革の必要性を企業に知ってもらうとともに、伴走型支援により、働き方改革の実践に繋げる。
2. 実践の中で、働きやすい職場づくりに取り組む企業の認証取得を促進する。



平成30年度の当初計画 (P)

1 働き方改革の推進

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターの設置【新規】
 - ・専門家（社会保険労務士）によるワンストップ相談
 - ・専門家による企業訪問（事業戦略・経営計画と連動）
 - ・働き方改革のセミナーの実施（商工会・商工会議所等）
 - ・出張相談会の実施（商工会・商工会議所等）
 - ・関係団体等への訪問による周知啓発
 - ・広報用チラシの作成・配布、ホームページの開設
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・認証企業拡大に向けたアドバイザー体制の充実（2名→3名）
 - ・企業訪問による認証制度の周知及び書類の作成支援
 - ・認証項目を追加し5部門に拡大
 - ・従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置の追加（インセンティブ）
- (3) 働き方改革のセミナー等の開催
 - ・新入社員向け定着支援セミナー（6月）
 - ・企業向け人材確保・人材育成セミナー（7月、9月）
 - ・働き方改革セミナー（7月、9月）
 - ・企業のニーズに応じた研修会・勉強会（9月～）
- (4) 高知県働き方改革推進会議の活性化
 - ・幹事会を開催し連携した取組を検討（年3回）
 - ・構成員・関係機関が連携した取組の実行

平成30年度上半期の取り組み状況 (D)

1 働き方改革の推進

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターの設置（4/2～）
 - ・ワンストップ相談 152件（8月末現在）
 - ・企業訪問 148件（8月末現在）
 - ・働き方改革のセミナーの実施 9回（8月末現在）
 - ・出張相談会の実施 17回（8月末現在）
 - ・関係団体等への訪問による周知啓発 119件（8月末現在）
 - ・広報用チラシの作成・配布（2万枚）、ホームページの開設（4月）
 - ※セミナー・出張相談会（働き方改革推進支援センター）安芸商工会議所(8/24) いの町商工会(9/5) 中土佐町商工会(9/13) 中芸地区商工会(9/20) 津野町商工会(9/26) 芸西・香南市・香美市・南国市商工会(9/28)
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・アドバイザー（3名）による企業訪問 139件（7月末現在）
 - ・「ワークライフバランス推進企業認証制度」を5部門に拡大（次世代育成支援, 介護支援, 女性活躍推進, 健康経営, 年次有給休暇の取得促進）
新規7社 更新18社 累計認証企業数 200社（9月1日現在）
 - ・認証企業の従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置がスタート（4/2～）（四国銀行・高知銀行）
- (3) 働き方改革のセミナー等の開催
 - ・実施に向けた広報
 - ・新入社員向け定着支援セミナー（ジョブカフェこうち）
四万十市(6/20 12名) 香南市(6/26 16名) 高知市(6/27 60名)
 - ・企業向け人材確保・人材育成セミナー（ジョブカフェこうち）
高知市(7/17 51名) 香南市(7/18 12名) 四万十市(7/27 14名)
 - ・企業の人事・労務担当者向け人材育成計画策定セミナー（ジョブカフェこうち）
香南市(9/11 予定) 高知市(9/12 予定) 四万十市(9/19 予定)
 - ・働き方改革セミナー（県）
働き方改革に向けた取組の必要性についての基調講演や県内事業者の改善事例紹介、働き方改革推進支援センターによる出張相談会
講師：内閣府地域働き方改革支援チーム構成員：油井文江氏
四万十市(9/26 予定) 高知市(9/27 予定)
 - ・ミニセミナー（県） 室戸市(8/22)
- (4) 高知県働き方改革推進会議の活性化
 - ・幹事会の開催（8/1）、幹事会メンバー（経済関係団体等）との協議・調整
働き方改革推進支援センター等の推進協議会構成員の追加（医療福祉・建設業）、各種セミナー等の情報共有並びに継続した情報交換を確認
 - ・働き方改革庁内連携推進会議の開催（8月～）
各分野：商工業、医療・福祉業、建設業、農林水産業、UIターン、女性活躍、少子化対策

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

1 働き方改革の推進

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターの設置
 - ・人材確保に向け、企業の就業規則等の改善が必要
⇒特に小規模事業所への規程類整備に向けた支援が必要
 - ・働きやすい職場づくりを支援する国の助成金制度の周知や理解促進が不足
⇒社労士による周知と活用に向けたフォロー、助成金制度の解りやすいパンフの作成
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・企業や関係団体へ改正された制度の周知や掘り起こしが必要
⇒育児休暇・育児休業取得促進宣言企業等へ認証取得に向けたアプローチを強化
- (3) 働き方改革のセミナー等の開催
 - ・人材確保・定着に向けて小規模事業所の人材育成意識の醸成
 - ・セミナーの効果的な周知、広報（関係機関が連携して実施）

下半期の主な取り組み

1 働き方改革の推進

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターの設置
 - ・社労士による継続的な企業訪問（働き方改革の必要性や助成金制度の周知等）や、事業所の規程類等の整備に向けた支援
 - ・働き方改革のセミナーや出張相談会の実施（商工会・商工会議所、各種イベント等と連携）
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・アドバイザーの企業訪問を通じた認証制度の周知及び認証取得に向けた支援
 - ・育児休暇・育児休業取得促進宣言（少子対策課）・健康企業宣言（健康長寿政策課）を行った企業を重点的に企業訪問
- (3) 働き方改革のセミナー等の開催
 - ・働き方改革セミナー（県）
県内2ヶ所（四万十市(11/19 予定) 高知市(11/26 予定)）
 - ・ミニセミナー（県）
須崎市(10/23 予定) ほか県内8ヶ所予定
- (4) 高知県働き方改革推進会議の活性化
 - ・幹事会（10月、1月予定） 本会議（1月予定）の開催
 - ・働き方改革推進（年次有給休暇取得促進）キャンペーン（10月～11月予定）を実施
 - ・働き方改革や国の助成金制度を紹介するパンフの作成

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1 働き方改革の推進
 - (2) ワークライフバランス推進認証レベル到達企業数 1,000社（500社）
ワークライフバランス推進認証企業数（上記内数） 400社（300社）

【直近の成果】

- 1 働き方改革の推進
 - (2) ワークライフバランス推進認証企業数 200社（9月1日現在）

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

- 取組方針：1. ものづくり企業の製品開発への促進
 2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進）
 5. 外商強化に向けた食品加工の高度化

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。

平成 30 年度の当初計画（P）

1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- (1)周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）
 - ・県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施
- (2)案件発掘・相談対応
 - ・新製品開発、生産性向上計画作成の案件発掘や、申請希望者への相談対応
- (3)審査会の実施・採択
 - 製品開発事業：随時受け付け。年間5回（奇数月）予定での審査会の実施。
 - 調査事業・生産性向上計画作成事業：随時受け付け（書類審査）

2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- (1)利子補給契約締結
 - ・県内に本支店を持つ民間金融機関のうち、利子補給事業に協力していただける先と契約を結び、利子補給を実施。
- (2)周知活動
 - ・利子補給契約締結金融機関、商工会・商工会議所等計画策定支援機関等と協力した周知活動の実施

3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化【新規】

- (1)技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施
- (2)企業の職長を対象とする中核人材養成講座（企業の改善プランの作成演習を含む）の実施 <中小企業大学校サテライトゼミと連携>

平成 30 年度上半期の取り組み状況（D）

1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- (1)周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）
 - ・県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ：第1版5,000部は全て配布し、第2版1,000部を順次配布）
 - ・金融機関の本店、支店営業職員対象の説明会を順次開催
- (2)相談対応
 - ・申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 製品開発事業：9件、生産性向上計画作成事業：4件）
- (3)申請件数
 - ・交付決定：製品開発事業1件
 - ・8月末申請：製品開発事業4件

2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- (1)利子補給契約締結
 - ・四国銀行、高知銀行7月2日付け契約締結
 - ・幡多信用金庫8月14日付け契約締結
 - ・高知信用金庫9月上旬契約予定
 - ・その他の金融機関（県内に支店のある県外行など）のうち、協力が得られる先と随時契約締結
- (2)周知活動
 - ・県制度融資の説明会（県内4カ所、のべ5回実施）、商工会・商工会議所向け説明会、銀行協会等で利子補給制度について説明。
 - ・ものづくり補助金採択事業者及び二次募集申請希望者向け説明会での制度説明
 - ・高知銀行行員向け説明会での説明
 - ・高知県中小企業団体中央会会報誌への記事掲載
 - ・県制度融資利用問い合わせ等に、利用可能と思われる案件に対し制度周知。
 - ・制度に対する事業者等からの問い合わせ 20件
- (3)利子補給承認件数
 - ・承認済み 9件
 - ・申請見込み 3件

3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

- (1)技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施
 - ・産業振興センター、中小企業団体中央会、ポリテクカレッジ等と事業や講座内容の調整
 - ・事業の目的や講座の年間スケジュール・内容等を記載した「ガイドブック」作成
 - ・工業会や関連企業への企業訪問等による周知、参加者の募集開始
 - ・産業振興センター（事業戦略や生産技術コーディネーター等）と連携した事業展開
 - ・技術者養成講座（導入編2回）（6/12、7/2、合計68名参加）
 - ・技術者養成講座（基礎編7回）（7/13、7/27、7/27、8/3、8/27、9/3、9/10（予定）、合計65名参加）
 - ・技術者養成講座（応用編2回）（9/7、9/21（予定））
 - ・中核人材養成講座「第1回工場管理者の職務と役割」（9/5）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

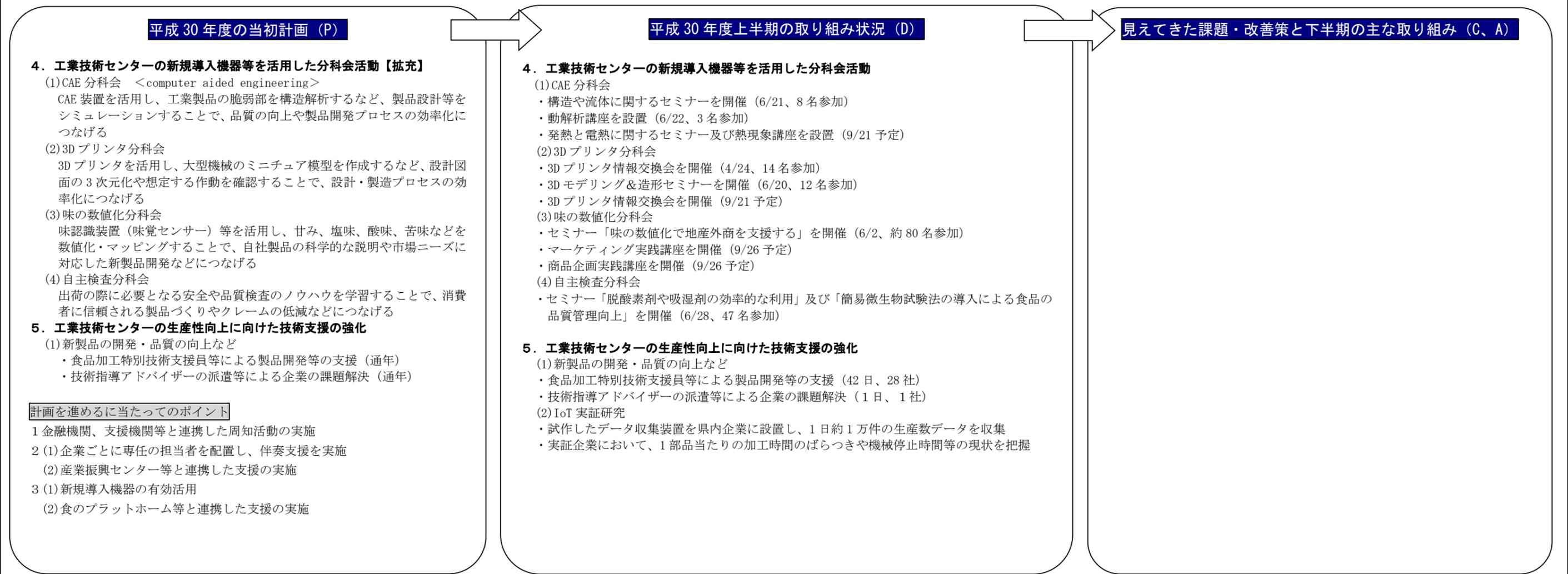
- 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援
 - ・市場性のある付加価値の高い製品開発に対する意識向上が必要（新製品開発、マーケティングをテーマとしたセミナーを実施予定）
 - ・金融機関、支援機関等との連携により、事業戦略策定企業を中心として、製品開発や設備投資の掘り起こしが必要
- 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援
 - ・金融機関への制度周知は一定進んでいるが、事業者向けの制度周知を強化していく必要がある
- 3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化
 - ・技術者養成講座：参加希望の少ない講座（基礎講座の一部）について、さらに企業訪問等によるPRを実施
- 4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動
 - (1)CAE分科会
 - ・参加企業数（5社）を増やすため、技術者養成講座等でのPRや応用事例セミナーを実施

下半期の主な取り組み

- 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援
 - ・金融機関、支援機関等との連携による案件発掘、各種会合等でのPR。
 - ・審査会の開催（製品開発事業＝2ヶ月毎）、交付決定
- 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援
 - ・金融機関支店訪問等を通じた利子補給制度周知
- 3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化
 - (1)技術者養成講座の実施（23回開催）
 - (2)中核人材養成講座の実施（2回開催）
- 4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動
 - (3)味の数値化・(4)自主検査分科会
 - ・少人数制の講座を実施
 - ・個別相談による細やかな対応を実施
- 5. 工業技術センターの生産性向上に向けた技術支援の強化
 - (1)新製品の開発・品質の向上など
 - ・共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援
 - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援
 - ・技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決
 - (2)IoT実証研究
 - ・実証企業製造ラインの各工程ごとにデータ収集できるよう、試作装置の設置を拡大し、生産性向上に向けた有効性をさらに検証する

| | | |
|----------|----------------------|---|
| 分野：商工業分野 | 戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 | 取組方針： 1. ものづくり企業の製品開発への促進 2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進） 5. 外商強化に向けた食品加工の高度化 |
|----------|----------------------|---|

【概要・目的】
 県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。



| | |
|--|--|
| <p style="text-align: center; background-color: #000080; color: white; padding: 2px;">【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援（H30～H31） <ol style="list-style-type: none"> ①調査事業による支援件数：35 件<15 件> ②製品開発事業による支援件数：30 件<10 件> ③生産性向上計画の作成支援件数：22 件<10 件> ④利子補給制度を活用した設備投資実施件数：160 件（80 件） 2. 技術研修受講者数 = H31：1,200 名（H28-H31 累計）<H30：300 名> <ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化 <ol style="list-style-type: none"> (1)技術者養成講座の受講者数 H31：200 名以上 <H30：100 名以上> (2)改善プラン作成及び実行企業数：H31：10 社 <H30：5 社> ・その他のものづくり技術、食品・醸造技術研修 H31：1,000 名 <H30：200 名> 3. 新規導入機器等を活用した分科会活動 = H31：605 名 <H30：330 名> <ol style="list-style-type: none"> (1)(2) CAE・3D プリンタ分科会参加者数 H31：305 名 <H30：180 名> (3)(4) 味の数値化・自主検査分科会参加者数 H31：300 名 <H30：150 名> 4. 新製品開発数 = H31：140 アイテム（H28-H31 累計）<H30：35 アイテム> | <p style="text-align: center; background-color: #000080; color: white; padding: 2px;">【直近の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援 <ol style="list-style-type: none"> ②製品開発事業による支援件数：1 件（8 月末時点）（達成率：10%） ④利子補給制度を活用した設備投資実施件数：9 件（達成率：11.25%） 2. 技術研修受講者数：288 人（8 月末時点）（達成率：96%） 3. 分科会参加者数：164 人（8 月末時点）（達成率：50%） 4. 新製品開発数（食品）：12 アイテム（8 月末時点）（達成率：34%） （酒類 6 アイテム、水産加工品 2 アイテム、菓子類 2 アイテム、飲料 2 アイテム） |
|--|--|

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

| | | |
|----------|------------------------|--|
| 分野：商工業分野 | 戦略の柱：2. 絶え間ないものづくりへの挑戦 | 取組方針：生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進（課題解決型産業創出（生産性向上PT・IoT推進ラボ研究会発のIoTシステム等の開発の推進）） |
|----------|------------------------|--|

【概要・目的】 (1) IoTやITの導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、農林水産業における担い手不足をはじめ、南海トラフ地震対策や中山間地域が抱える課題などの解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積し、新たな付加価値を生み出す製品やサービスの開発や地産外商により、IoTやAIなどの先端技術を活用したビジネスの振興を図る。
 (2) 第一次産業等における生産性向上プロジェクトチームにおいて、川上から川下までの生産過程を広く見渡した上で、拡大再生産のボトルネックとなっている課題を抽出し、現場の課題を解決する新たな機械やIoTシステムを県内で開発し、開発された技術や製品を地産外商につなげる。



| | |
|--|---|
| <p style="background-color: #000080; color: white; padding: 5px; text-align: center;">【平成31年度末の目標（H30到達目標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IoT普及啓発セミナーの開催数 20回（H28～H31累計） <H30：5回> ○IoTプロジェクトの創出件数 30件（H28～H31累計） <H30：5件> ○IoTプロジェクト自立件数 7件（H28～H31累計） <H30：3件> <ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上PTによるニーズ抽出件数 51件（～H31累計）（内訳：農業18件、林業13件、水産業20件） <H30：8件（内訳：農業2件、林業2件、水産業4件）> ○生産性向上PTで抽出したニーズに基づくプロジェクト創出件数 18件（～H31累計）（内訳：農業9件、林業5件、水産業4件） <H30：8件（内訳：農業2件、林業4件、水産業2件）> ○生産性向上PTで抽出したニーズに基づく製品開発の完了件数 11件（～H31累計）（内訳：農業5件、林業4件、水産業2件） <H30：3件（内訳：農業1件、林業1件、水産業1件）> | <p style="background-color: #000080; color: white; padding: 5px; text-align: center;">【直近の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IoT普及啓発セミナーの開催数 4回 【16回（H28からの累計）】 ○IoTプロジェクトの創出件数 5件 【25件（H28からの累計）】 ○IoTプロジェクト自立件数 2件 【3件（H28からの累計）】 <ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上PTによるニーズ抽出 5件（農業1件、林業0件、水産業4件） 【39件（農業14件、林業9件、水産業16件）（～H30累計）】 ○生産性向上PTで抽出したニーズに基づくプロジェクト創出 3件（農業3件、林業0件、水産業0件） 【9件（農業9件、林業0件、水産業0件）（～H30累計）】 |
|--|---|

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

| | | |
|----------|---------------------------------------|--|
| 分野：商工業分野 | 戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦 外商の加速化と海外展開の促進 | 取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興、ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）、県内企業の海外等展開を促進 |
|----------|---------------------------------------|--|

【概要・目的】

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成30年度の当初計画（P）

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催（計6回）

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

(1) 防災関連製品認定制度審査会の開催（7月、12月）
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した製品開発支援（通年）【新規】

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

(1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進（通年）
(2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
(3) 県内ホームセンターと連携した地消プロモーションの継続

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

(国内)
(1) 国内防災製品市場調査・分析の実施【新規】
(2) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問
(3) 県外見本市出展 6回

(海外)

(4) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援
(5) 関係機関（JETRO、JICA等）と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進
(6) INAP インドネシア経済ミッションでの防災関連産業のPR

(国内・海外)

「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信

計画を進めるに当たってのポイント

- 【国内展開】
 - 国内防災製品市場の規模及び動向の把握
 - 新たな販売先（民需）の開拓
- 【国外展開】
 - 海外展開に取り組む企業の掘り起こし及び意欲喚起
 - 海外支援対象エリアの拡大

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催（第1回6/13（全体会）・38名、第2回9/5予定（個別相談会））

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

(1) 防災関連製品認定制度（第1回）審査会開催（7/5）申請8件、うち5件認定
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金（調査・製品開発）の募集（通年）
(3) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集（通年）

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

(1) 公的調達推進のための市町村訪問（5～6月・33市町村。高知市は連携会議で対応）
(2) 調達実績や今後の調達予定に関する市町村アンケートの実施（4～5月）
(3) 市町村危機管理・消防防災事務担当者会での「高知防災 SELECT BOOK」の配付及び事業紹介（4/20）
(4) 土木部工務課長会での製品・技術紹介（5/18・4社プレゼン）
(5) 「地域防災フェスティバル」（高知新港）で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、16社が出展（5/27）
(6) 県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売の継続（2店舗に特設コーナー設置。一部商品は全店舗取扱い。）
(7) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集（通年）[再掲]

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

(国内)
(1) 国内防災製品市場調査・分析の実施（9月末納品予定）
(2) 県外コーディネーターによる大手防災商社、地域防災商社、県外市町村、病院、大学等への外商活動（通年）
(3) 県外見本市出展 3回 のべ27社（中部ライフガードTEC2018、防犯防災総合展 inKANSAI2018、オフィス防災EXPO）
(4) ミニ商談会開催（防災関連）5回 のべ30社（5/18東京、6/22名古屋、6/29東京、7/27大阪、9/14東京）

(海外)

(5) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展（4/25～27）
(6) 台湾 行政院公共工程委員会等訪問（7/9～11）
(7) 台湾 東亜経済人会議幹部会での防災関連産業事業等のPR（8/22～25）
(8) INAP インドネシア経済ミッション事前調査（4/23～27、7/23～27）
(9) ODA案件化サポートチーム会（H30第1回：5/31、第2回：8/30）
*9月のJICA委託事業公募に防災関連以外で3件申請予定）
(10) タイ工業省とのMOU締結に向けた事前調査（6/5、8/28）

(国内・海外)

(11) 防災関連製品セレクトブックのリニューアル（4月。活用シーン別イラストやNETIS（国交省）や新事業分野（県）の認定表示を新たに追加）
(12) 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信（通年。広報広聴課SNSと連携した情報発信）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

現場ニーズに応じた「価値提案型」の製品開発の促進
⇒ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した高付加価値な製品開発支援
⇒テーマを絞ったニーズ・課題掘り起こしのための県内企業WGの立ち上げ

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

市町村や自主防災組織等の防災関係者とのマッチング・商談機会の創出
⇒地域版・防災関連産業交流会（商談会形式）の開催（高幡地域を予定）

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

国内での民需開拓
⇒国内防災製品市場調査・分析を実施（9月末）調査結果を基に外商戦略の構築を図る

下半期の主な取り組み

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

・高知県防災関連産業交流会の開催 4回

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

・防災関連製品認定制度（第2回）審査会（11月末予定）
・県内全市町村訪問によるニーズの収集（9月～10月）
・県内企業WGの立ち上げ、開催（新製品のアイデア創出）【新規】

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

・県下一斉防災訓練での展示PR（9月～12月）
・県内ホームセンターとの連携強化（自主防災組織等への出前防災教室の際の製品PR（予定））
・県内全市町村訪問による商談会等への参加依頼（9月～10月）
・地域版・防災関連産業交流会（商談会形式）の開催【新規】（高幡地域を予定）

・ものづくり総合技術展に出展し、防災関連事業者と市町村担当者等とをマッチング（11月）
・新事業分野開拓者認定制度（第2回）審査会（2月）
・防災関連製品カタログ発刊（3月）

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

(国内)

(1) 危機管理産業展出展（10/10-12）
(2) 関西オフィス防災EXPO出展（11/7-9）
(3) 震災対策技術展横浜出展（2/7-8）

(海外)

(4) 台湾行政院公共工程委員会とのセミナー共催（10/30）
(5) タイ工業省とのMOU締結（11/14）
(6) INAP インドネシア経済ミッションでのトップセールス（未定）
(7) ODA案件化サポートチーム会 3回

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

1. 防災関連産業交流会会員数 = H31：206社 <H30：194社>
2. 売上目標 = H31：64億 <H30：58億円> ※工法の受注額を含む
3. 防災関連製品認定 = H31：162製品（H24～H31累計） <H24～H30：148製品>

【直近の成果】

1. 防災関連産業交流会会員数 = 184社（H30.8末時点）
2. 防災関連登録製品売上高 = H29：60.6億円 ※工法の受注額を含む
3. 防災関連製品認定 = 137製品（H30.8末時点）

【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成30年度の当初計画（P）

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加
複合加工研究会、CNF研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・セルローズナノファイバー(CNF)による「高機能化材料の開発」及び「多用途開発」など
 - ・「次世代家庭用衛生材料の開発」、「加工技術の高度化による高付加価値シートの開発」、「ファブリックラミネートシート(FLS)の開発」、「スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発」など
 - ・「土佐和紙の形態的及び科学的評価方法の確立」、「トイレに流せる製品評価システム(土佐方式)の開発」など
- (3) 支援体制の強化
 - ・分科会活動：新技術情報の提供や講演会の開催等による人材育成
複合加工分科会、CNF分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
 - ・紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
 - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 人材育成

- (1) 初任者研修（10月～1月、3回予定）
- (2) 中核人材研修（7月予定）
- (3) ものづくり技塾（紙産業振興アドバイザーによる企業支援）（再掲）
- (4) かみわざひとづくり事業
 - ・分科会活動（セミナー、講演会など）（再掲）
 - ・開放試験設備利用研修

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート（随時）
- (2) 展示会への出展支援
 - ・各種展示会への出展支援 12回（予定）
開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援（防災、福祉関連など）
 - ・台湾で開催される雑貨系見本市「ギフトショナリー台北2018」に県ブースを出展
- (3) 東京営業本部による外商支援

4. 取組方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
 - ・第6回（3月頃開催予定）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- 2. 新製品開発に向けた研究プランづくり
- 3. 早期の製品開発

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・企業における製品開発研究（研究会発）37件
必要に応じて技術支援を継続（秘密保持契約数：8件）
 - ・複合加工研究会：30回（29社、49人）
CNF研究会：11回（10社、12人）
紙質研究会：4回（3社、4人）
素材製造技術研究会：5回（6社、9人）
リサイクル炭素繊維研究会：4回（8社、25人）
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・県内外の大学や企業等と連携し、新たな技術や製品開発を推進
委託研究契約数：3件、共同研究契約数：1件、秘密保持契約数：2件、研究成果発表等：5件
新製品開発数：1件
 - ・外部資金（NEDO事業等）を活用し、新たな設備機器を導入
7/24 ゼータ電位測定装置（水中での表面電位測定：CNFシート材料の開発やCNF分散液の評価）
9月頃 赤外イメージングシステム（分子化学情報の取得：CNFの評価、異物分析）
2月頃 比表面積測定装置（シート表面構造の評価：フィルター性能等の評価） など
- (3) 支援体制の強化
 - ・紙産業振興アドバイザーの拡充などによる支援の強化
CNF分科会：1回（18社、31人）
素材製造技術分科会：1回（15社、46人）
紙産業振興アドバイザーによる企業支援：2回（2社、3人）
専門知識を持った企業OBによる技術支援：27回

2. 人材育成

- (2) 中核人材研修：7月19～21日開催（11社、11人）
- (3) ものづくり技塾（紙産業振興アドバイザーによる企業支援：2回（2社、3人））（再掲）
- (4) かみわざひとづくり事業
 - ・分科会活動（セミナー、講演会など）：2回（33社、77人）（再掲）
 - ・開放試験設備利用研修：9回（9社、16人）

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート（8月末時点）
紙関連重点支援企業29社に専任担当者を配置（訪問回数：152回）
- (2) 展示会への出展支援 6回（紙関係抜粋）
中部ライフガード TEC2018 5/17～18（3社）
インテリアライフスタイル 2018 5/30～6/1（2社）
防犯防災総合展 in KANSAI 2018 6/7～8（1社）
第12回オフィス防災 EXPO 7/11～13（2社）
ジャパンインターナショナルシーフードショー東京 8/22～24（1社）
東京インターナショナルギフトショー秋 2018 9/4～7（4社）
- (3) 東京営業本部による外商支援

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 新製品・新技術の開発

- (3) 支援体制の強化
 - ・国内外の企業と連携した製品開発（OEMを含む）や販売促進
全国や海外にネットワークを持つ紙産業振興アドバイザーによる企業支援を強化し、企業間連携による市場ニーズに対応した製品開発や販路の拡大をめざす

下半期の主な取り組み

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
研究会活動
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
第1四半期で策定した研究スケジュールの円滑な進行及び進捗管理
- (3) 支援体制の強化
分科会、紙産業振興アドバイザーによる企業支援及び企業OBによる技術支援

2. 人材育成

- (1) 初任者研修
1月開催に向けて製紙工業会や関連企業への開催周知
- (3) ものづくり技塾
紙産業振興アドバイザーによる企業支援（再掲）
- (4) かみわざひとづくり事業
 - ・分科会活動（再掲）
 - ・開放試験設備利用研修

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート（随時）
- (2) 展示会への出展支援
各種・展示会への出展支援 7回（予定）
- (3) 東京営業本部による外商支援

4. 取組方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
 - ・第6回（3月頃開催予定）

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

- 1. 新製品開発数 = H31：20件〈H30：15件〉
- 2. 技術研修受講者数 = H31：1,200名（H28-H31累計）〈H30：300名〉

【直近の成果】

- 1. 製品開発1件（8月末時点）（スズメバチ忌避剤）
- 2. 技術研修受講者数：104名（8月末時点）

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：産学官連携によるイノベーションの創出

【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 産学官連携の強化

- (1) 産学官連携会議の開催
 - ・科学技術を活かした産学官による共同研究や、新たな分野での産業利用などを支援するため、産学官連携の仕組みづくりを推進（9月、3月）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示支援員（高知大学の土佐 FBC 担当教員）と連携した企業・団体への届出支援（随時）
 - ※H27～H29 年度の個別支援件数：37 件（うち消費者庁への届出件数：2 件）⇒37 件のうち 8 件を重点支援
 - ・四国 4 県が連携した企業・団体への支援
 - ※四国地方産業競争力協議会の「健康食品等の機能性表示推進プロジェクト」による 4 県連携実務担当者間のノウハウや現状等の情報共有
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・ファインバブルの多分野への応用研究開発(11 テーマ)を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業

産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助金

- (1) 継続テーマ [実用化研究: 3 件、事業化研究: 3 件、応用研究: 1 件]
 - ・研究開始（4月）
 - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催（9月）
- (2) 新規テーマ
 - ・公募（3～5月）
 - ・一次審査会、二次審査会（5～6月）
 - ・研究開始（7月）
- (3) 継続テーマ・新規テーマ共通
 - ・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携協調

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 産学官連携の強化

- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示支援員への相談受付（8/31 時点の相談件数：延べ 45 回（28 社））
 - ※28 社のうち、H30 年度に新たに支援した会社・団体は 17 社
 - ※土佐 FBC とのネットワークを生かして相談件数が増加傾向
 - ※消費者庁への届出状況
 - 届出 2 件（粉茶、みかん）※受理に向けて消費者庁と調整中
 - 届出準備中 4 件（ショウガ[2 商品]、茶、トマト）
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・産学官金の関係機関で組織している PT の会議を開催し、応用研究の進捗状況、様々な分野で行っている研究テーマの今後の方向性、公設試の協力体制等について協議・確認（6/7）
 - ※販売は、水産分野や農業分野に加えて、近年、工業分野や環境分野も伸びており、販売代理店を中心に外商を更に強化
 - ※飲料メーカーの排水プラントへの導入（排水の分解効果）、メッキ工場の洗浄工程への導入（メッキ製品の洗浄効果）が実現
 - ※ファインバブル事業に係る平成 30 年度県内新規雇用 3 名（累計 4 名）

2. 産学官連携新産業創出事業

- (1) 継続テーマ（4/1～研究開始）
 - 実用化研究（委託事業）：3 件
 - ◆食用カンナの牛の飼料等への活用に向けた研究開発
 - ◆ユズを利用した機能性表示食品の創出に向けた研究開発
 - ◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺菌剤の研究開発
 - 事業化研究（補助金）：3 件
 - ◆次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発
 - ◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発
 - ◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣の保護装置の開発
 - 応用研究（補助金）：1 件
 - ◆ファインバブルの工業・環境分野などの多分野における利用促進
- (2) 新規テーマ（8月～研究開始）
 - 実用化研究（委託事業）：1 件
 - ◆ミョウガ由来の機能性表示食品の創出に向けた研究開発
 - 事業化研究（補助金）：2 件
 - ◆環境負荷軽減型フロン分解装置の開発
 - ◆球状多孔質無機酸化物ナノ粒子を原料とする粉体材料等の開発

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 産学官連携の強化

- 産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案件数の増加
- ⇒産学官連携会議等を通じて大学や企業等の提案意欲を喚起
- ⇒より提案しやすい制度（研究者の人件費を補助対象とすること等）への見直しの可否を検討

2. 産学官連携新産業創出事業

- 産学官連携による共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い
- ⇒研究実施主体への訪問や審査委員との意見交換会、継続審査委員会等を通じて各研究のフォローアップを徹底

下半期の主な取り組み

1. 産学官連携の強化

- (1) 産学官連携会議の開催（10月、3月）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示支援員と連携して、臨床試験、文献調査、消費者庁への届出を支援（8 件の重点支援を集中的に実施）
 - ・4 県連携実務担当者が情報共有をしながら、各県の企業・団体の消費者庁への届出を支援
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・事業化につながる有望な応用研究を重点支援

2. 産学官連携新産業創出事業

- (1) 継続テーマ
 - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会（10月）
 - ・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

※研究実施主体へのヒアリングや研究実施主体と審査委員との意見交換会などを通じて、事業化に向けた研究実施主体の取組を関係機関と連携しながらフォローアップ（随時）

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数⇒11 件（H23～H31 累計）＜H30：2 件＞
- 2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数⇒事業化研究：1 件（H29～H31 累計）
 応用研究：3 件（H28～H31 累計）

【直近の成果】

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数
 実用化研究 0 件 【5 件（H23 から 30 までの累計）】
- 2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数
 事業化研究 1 件 【1 件（H29 から 30 までの累計）】※スズメバチ忌避剤の発売
 応用研究 2 件 【4 件（H28 から 30 までの累計）】※飲料メーカーの排水プラントへの導入、メッキ工場の水洗設備への導入

【概要・目的】

・地域商業の活性化に向け、地域資源の活用や観光クラスター、地域産業クラスターを取り込んだ具体的な振興計画を策定し、地産・外商を促進することにより「観光や地域文化の拠点となる中心商店街等のさらなる魅力アップ」、「地域の暮らしを支える商業機能の維持・発展」を目指す。

平成 30 年度の当初計画 (P)

連絡会議・地域連絡会議の活用、また個別訪問により、以下の取り組みを進めていく

1. 商店街振興計画の策定について

「まちの得意技や資源」の活用や地域産業クラスター・観光クラスター・地域アクションプランを取り込んだ、具体的な振興計画の策定を行う

(1) 5カ所で計画策定を提案

- ・昨年度から取り組みを始めている地域（いの町、四万十市）や商店街活性化に対する意識の高い市町（土佐清水市、越知町、四万十町）を中心に第1四半期から積極的に働きかけ、年度内での計画策定を目指す。

(2) その他の商店街等に対する計画策定に向けての取り組み

- ・策定段階まで至っていない市町村に対しては、訪問による課題や現状を聴き取り、計画策定に向けた意識の醸成を図る

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10市町村で継続(うち越知町は国庫補助金)

- ・チャレンジャーの募集や運営方法等について実施主体をサポートする

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）20件

- ・制度の利用実績の無い市町村の商工会等(22カ所)に対し、訪問による制度説明を行って利用の促進に繋げる
- ・チャレンジショップ卒業生への出店支援

(3) 移住促進でのツールとして、高知家フェアなどでのPRを行う

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・新たな担い手となるグループの掘り起こしを行う(特に東部地域)

(2) 商業者間連携調査検討事業

- ・持続可能な事業スキームの構築に向け、実証実験を行う
- ・他の地域での実施に向けた事業者等の掘り起こしを進める

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・昨年度実施したアンケート調査を基に、関係各課や商店街等と協議し、売上の増加やトラブル回避対策に繋げていく

計画を進めるに当たってのポイント

○市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 商店街振興計画の策定について

(1) 5カ所で計画策定に着手

いの町

- ・町主体となり、地元事業者、地元住民、製紙関係者、商工会、県がメンバーとなった協議会を立ち上げ、振興計画の策定を開始(10月策定予定)
- ・第1回協議会(8/13)を皮切りに、ワークショップ(8/24)を実施し、具体的な戦略を作成中 ※協議会全3回、ワークショップ全4回

越知町

- ・町、商工会、地元事業者、県がメンバーとなった検討委員会を立ち上げ、キャンプ場利用者の商店街への誘客を図るための振興計画策定を開始(10月策定予定)

四万十市

- ・8月上旬にキャンプ場来場者に対するアンケートを実施し、結果を計画に反映
- ・「はれのぼ」を活用した周辺商店街の振興計画策定に向け、中心商店街の事業者や市、商工会議所、県がメンバーとなる協議会の立ち上げに向け準備中
- ・天神橋商店街内での「はれのぼ」の基本設計完了
- ・「はれのぼ」内での事業内容について、四万十にぎわい商店(株)が協議中

土佐清水市

- ・振興計画策定に向け、市、商工会議所、地元事業者、県がメンバーとなった検討・実施会を開催(第1回8/9)、10月策定予定

四万十町

- ・町や商工会、民間団体等が計画策定について協議中

(2) 新たに3カ所で計画策定について協議を実施

奈半利町：集落活動センター「なはりの郷」を中心に、町、事業者等と振興計画作成に向けて協議中

中土佐町：町、地元事業者、県が協議を行い、検討メンバーや協議会等の開催時期について協議中

嶺北地域：商工会と「土佐れいほく博」の開催やキャンプ場の開場に合わせ、各地域への誘導を図る取組について協議を開始

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10市町村で継続

- ・新たに3組がチャレンジスタート(香美市2組、四万十町1組)
- ・月1回の運営委員会への参加により現状を把握

(2) 空き店舗対策事業(空き店舗への出店支援)

- ・交付決定済み：8件
- ・相談件数：42件

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・大月町の飲食店グループにおいて、大月町産本マグロを新たな地域グルメとしてPR、拡販すべく、具体的な広報活動等の検討をスタート

(2) 商業者間連携調査検討事業

- ・7月に地域間(四万十町→土佐清水市)での実証実験を実施
- ・事業者間の情報伝達方法、配送された商品、地域商品の配送後の状態等を確認
- ・商品閲覧システムの構築に向け、システム事業者と協議を実施

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

1. 商店街振興計画の策定について

- ・計画策定に対する事業者、商工会等、市町村の意識の差
⇒頻りに協議を行い、共通認識を持って計画策定に繋げる
- ・商店街内で隠れている資源や個々の取組の洗い出し
⇒商工会等が中心となり、多くの情報を収集し、活性化計画に反映させる

2. 商店街振興について

チャレンジショップ事業

- ・チャレンジャー確保
⇒SNSなど情報発信の強化を再検討
- ・チャレンジャー卒業後の出店先を確保するため、空き店舗所有者の協力
⇒実施主体が空き店舗所有者の現状や課題を聴き取り、対応策を検討する

下半期の主な取り組み

1. 商店街振興計画の策定について

- ・協議会等へ積極的に参加し、助言、計画策定の支援を行っていく

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業

- ・引き続き、運営委員会や訪問等により、現状を把握する

(2) 空き店舗対策事業

- ・補助対象エリアについて、今年度実施した「地域商業実態調査」の結果を基に再検討する。
- ・活用実績のない市町村に対して、引き続き案内を行う。

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・活動が進んでいるグループの状況を把握し、次のステージへの誘導を図る

(2) 商業者間連携

- ・商品閲覧システムを用いた本格的な実証実験の実施
- ・高知市中心商店街での地域商品の受け入れ体制の構築

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・観光客に対応したエアレジ等のキャッシュレス機能の導入促進を図るため、商店街組合等と協議を行う

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 具体的な商店街振興計画の策定 = 7市町村 (H30: 5市町)
2. チャレンジショップ開設 = 累計 14カ所 (H30: 14カ所)
3. 空き店舗への出店 = 累計 100件 (H28~H30 累計) (H30: 75件)
4. 新たな担い手グループの掘り起こし = 累計 30件 (H30: 13件)

【直近の成果】

1. 具体的な商店街振興計画策定 = 5市町で計画策定に着手 (いの町、越知町、四万十市、土佐清水市、四万十町)
2. 空き店舗への出店: 8件(交付決定済み8件) うち利用実績のなかった市町村から2件

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進

取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成30年度の当初計画（P）

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1)3名の戦略支援統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2)生産技術・機械設計コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決、販路拡大に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援
- (2)専門家派遣を通じた商品開発や販路開拓などに向けた支援
- (3)外商支援製品・技術カタログを活用したPR

3 見本市・商談会

- ・見本市への出展(24見本市予定)
ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会を開催

4 県外での販売拡大の強化

- (1)東京営業本部による首都圏等の販路拡大（商談先の開拓）
 - ・県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
 - ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催(計8回予定(防災関係(計6回)を中心に開催)（東京で1回増の年6回開催のほか、新たに大阪と名古屋でも各1回開催予定)
 - ・県の県外事務所との連携による営業先の開拓（大学、病院、福祉施設等）
 - ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
 - ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化
(地元自治体に入札権を持つ商社・販売代理店等の開拓と連携強化)
- ・金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など
- ・防災士の資格を活かしたネットワークを活用した販路開拓に着手
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう SNS で東京営業本部の活動を情報発信

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - ・機械系見本市に出展し、受注拡大に取組む企業を中心に新規取引先の開拓を支援
 - ・県内の優れた技術や工法をわかりやすくPR、外商コーディネーターによるセールス活動の実施
- (2)受注に向けた県内工場視察商談会の実施
 - ・受注企業商談会の開催（他県合同商談会3回、県単独商談会の開催10回）
- (3)個別あっせん等
 - ・県外企業を招聘した個別斡旋の実施及び県外発注企業訪問

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1 全国に通用するエキスパートの活用(8月末現在)

- (1)戦略支援経営統括1名・戦略支援技術統括2名による各種企業支援
戦略支援経営・技術両統括による企業訪問等：420回
- (2)生産技術・機械設計コーディネーター1名による技術支援 企業訪問等 220回
ものづくり人材育成交流会の開催(5/22 50名参加)

2 営業サポート(8月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・県内コーディネーター等による企業支援
企業訪問回数：のべ 1217回（うち具体的支援 978回）
具体的支援(計 978回)の内訳

| | 回数 | 内容 |
|-------|-----|----------------------------------|
| 同行訪問 | 16 | 販売代理店等への同行セールス など |
| 製品紹介 | 5 | JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など |
| 販売協議 | 89 | 販売計画や代理店選定、製造に関する助言など |
| 技術支援 | 34 | 製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など |
| 事業戦略 | 368 | 事業戦略の策定案内、策定支援、策定後フォローなど |
| 情報提供等 | 466 | 各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援など |

- (2) 専門家派遣を通じた支援 16社のべ 23回

3 見本市・商談会(8月末現在)

- ・出展見本市：8見本市 77小間に延べ 60社出展
- ・9月(予定) 1見本市 10小間に10社出展

4 県外での販売拡大の強化(7月末現在)

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計1138回
(内訳 企業団体等 776回、自治体 362回)
- ・東京営業本部ミニ展示商談会6回(うち防災関係5回)
(5/18 防災・建築関係(東京)5社、6/22 防災備蓄(名古屋)5社、6/29 防災・環境関係(東京)5社、7/20 インテリアライフスタイル(東京)7社、7/27 防災関連(大阪)9社)
(9/14 予定 防災備蓄(東京)6社)
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有(6回)
- ・県とタイアップしながら、大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化(訪問協議等 117社)
- ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路拡大(病院同行訪問等 6回)
- ・金融機関との連携会(3回 四国銀行 神戸支店(5/16)、大阪支店・香里支店・守口支店・尼崎支店(5/17)、東京支店 5/28)
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先への防災製品購入依頼(2社、8～9月 5社予定)

5 支援機関との連携(8月末現在)

- ・中小機構四国連携会議の開催 2回(5/23、7/18)

6 技術の外商(8月末現在)

- (1)営業サポート
 - ・見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2)受注に向けた商談会
 - ・県内工場視察商談会の開催 5回(4/10-11、5/23-24、5/29-30、6/27-28、7/23-24)
(合同広域商談会(9/18 大阪)予定)
- (3)個別あっせん 成約件数 2件

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大策の強化
2. 海外にチャレンジする企業の増加と、成約増に向けた取り組みの強化
(同行訪問、バイヤー招聘、商談サポート等)

下半期の主な取り組み

1 全国に通用するエキスパートの活用

- ・経営統括、技術統括、生産技術コーディネーターによる企業支援
- ・生産技術コーディネーターによる、品質や生産性向上、技術人材育成の支援

2 営業サポート

- ・外商サポート対象企業への訪問活動
(企業ごとの専任担当者性で定期訪問を行い、企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援)
- ・専門家派遣を通じた、商品や生産工程の改善、販売促進の支援

3 見本市・商談会

- ・出展見本市：15見本市 79小間に延べ 71社出展予定
- ・ものづくり総合技術展(11/15～17)での外商商談会の開催

4 県外での販売拡大の強化

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
- ・東京営業本部主催ミニ展示商談会2回(うち防災関係1回)開催予定
(11月防災関連製品(東京)3月ギフト関連製品(東京))
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
- ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化(地元自治体に入札権を持つ商社等との連携強化)
- ・防災士の資格を活用し防災関連の情報提供力と営業力を強化
- ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
- ・四国銀行、高知銀行と連携した営業活動の実施
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先等への防災製品購入依頼の取組強化

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構四国連携会議の開催等による、関係機関との情報共有

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - ・見本市出展で県内の優れた技術や工法をPR、外商COによるセールス活動
- (2)受注に向けた商談会
 - ・県単独商談会の開催(4回)
 - ・四国ビジネスマッチング2018(12/11)、近畿・四国合同商談会(2/14-15)
- (3)個別あっせんの実施
 - ・県外企業を招へいした個別あっせん及び県外発注企業訪問

| | | |
|----------|---------------------|--|
| 分野：商工業分野 | 戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進 | 取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進 |
|----------|---------------------|--|

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

7 海外への販路開拓支援

- 経営革新・外商支援事業
採択企業に対してのサポート実施
- 営業サポート
・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- 展示会・商談会出展サポート
・7回予定（4月台湾2回、6月タイ、9月インドネシア、10月台湾、11月タイ、12月インドネシア）
- 海外同行支援
- 海外バイヤー等招聘
- ODA 案件化の支援
・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援、個別の ODA 関連案件の支援
- 海外展開セミナーの開催

計画を進めるに当たってのポイント

- 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した
首都圏等の販路の拡大
- 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援
- 首都圏を中心に関西、中部圏への重点的な販路開拓を支援する企業のバージョンアップ

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

7 海外への販路開拓支援 (8月末現在)

- 経営革新・外商支援事業補助金 ・一次採択（6/1 交付決定 9 件）
- 営業サポート ・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による支援・専門家派遣によるサポート 7 社 8 回
- 展示会・商談会出展サポート
・台湾キョフショー(4/19-22 台湾 3 社)、SECUTECH (4/25-27 台湾 工業振興課防災 PR)
・タイ ENTECH POLLUTEC ASIA(6/6-9 2 社)
- 海外同行支援 3 社
・4/15-17 中国上海 1 社(蓄電池関係商談同行)
・5/14-26 ラオス 1 社(ODA 関係同行)
・8/20-26 アメリカ 1 社訪問（次亜塩素酸関連装置）
- 海外バイヤー等招聘
・8/20～22 ベトナム 1 社
- ODA 案件化の支援
・ODA サポートチーム会(工業振興課主催)での情報共有(5/31, 8/30)
・5/14-26 ラオス(ODA 関係同行)（再掲）
・8/22～23 一般社団法人日本国際協力システム（JICS）協議
- 高知県中小企業向け海外展開施策ガイド」作成・配布等(5/24)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

7 海外への販路開拓支援

- 経営革新・外商支援事業
・採択企業へのサポート
- 営業サポート
・統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- 展示会・商談会出展サポート
・見本市出展の事後サポート支援実施
・商社・地元パートナーとの連携づくり
- 海外同行支援
- 海外バイヤー等招聘(ものづくり総合技術展(11月)等で招聘予定)
- ODA 案件化の支援
・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
- 海外展開セミナーの開催(関係支援機関と連携して計画中)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 = H31 : 73 億円 (H30 : 63 億円超)
- うち、海外展開支援の成果額 = H31 : 10 億円 (H30 : 7.7 億円)

【直近の成果】

- ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 実績は今後、10月、12月、2月、3月に把握予定
8月実績 : 24.5 億円 (H30.8.末時点)
- うち、海外展開支援の成果額 実績は今後、10月、12月、2月、3月に把握予定
8月実績 : 4.3 億円 (H30.8.末時点)

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

| | | |
|----------|-----------------------------|--|
| 分野：商工業分野 | 戦略の柱：企業の立地や起業の促進、産業人材の育成・確保 | 取組方針：全庁一丸となった企業立地の推進、起業に取り組む事業者等への支援の強化、人材確保の推進、人材の育成の推進 |
|----------|-----------------------------|--|

【概要・目的】

IT・コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、IT・コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成30年度の当初計画（P）

1. 企業立地等の推進

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 - ・立地意向アンケート調査や首都圏人材ネットワークを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを推進
 - ・IT・コンテンツ関連企業の本県への立地意欲の喚起に向けて、人材の育成・確保の施策群を大幅に充実・強化
- (2) シェアオフィスの活用促進
 - ・シェアオフィス入居事業者への助成制度等を活用した誘致活動を展開（IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進）

2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講
 - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐 MBA のプログラムの一環として、基礎的なプログラミングから最先端のアプリケーション開発技術までを学べる「IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講し、人材育成を大幅に充実・強化
- <人材確保への支援>

- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
 - ・ネットワークを核に首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを効果的・効率的に推進するため、首都圏における「人材・企業の掘り起こし」、「交流・勉強の場の充実」、「人材と企業とのマッチング」までを一気通貫で推進する仕組みを構築

3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
 - ・個別支援アドバイザー（IT・コンテンツ産業分野の専門家）及び特別支援アドバイザー（金融機関）の設置
 - ・情報交換会の開催
 - ・ビジネスマッチング案件の掘り起こし及びマッチングの推進
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
 - ・個別相談会の開催
 - ・事業化プランの実現に係る経費への助成
 - ・首都圏の見本市への出展支援

計画を進めるに当たってのポイント

アドバイザー、県内高等教育機関等、県内 IT・コンテンツ関連企業等との更なる連携の強化

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 企業立地等の推進

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 - ・企業立地件数：2 件（補助制度を使わない立地） ※累計 16 社（新規雇用者数：224 名）
 - ・企業立地アンケート調査の実施（7 月）：2,000 社 ※55 社から前向きな回答あり（話を聞いてみたい：17 社、資料提供希望：38 社）（H29 年度：16 社）
 - ・アンケート回答企業の訪問（9 月～）（予定）
 - ・相談件数：19 件（中長期的案件を含む）
 - ・立地企業会社説明会の開催支援：6/8、8/5

- (2) シェアオフィスの活用促進
 - ・シェアオフィスへの入居企業：入居 1 社（補助制度を使わない立地）、入居検討中 2 社

2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講（受講者数実数 1,093 名、延べ 2,338 名）
 - ・IT・コンテンツアカデミー開講式・交流会（5/26） 参加者数：162 名
 - ・地域連携講座 ※高知大学との共催による公開講座 4/13～7/27 受講者数：183 名（学生 100 名＋一般 83 名）
 - ・アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース> ※プログラミング出前講座 受講者数：473 名 6/2 山田高校、6/4 北陵中学校、6/6、7 伊野商業高校、6/11～22 三里中学校、7/3～17 鏡野中学校、6/25～7/13 丸ノ内高校、9/14 春野高校（予定）、9/27 香北中学校（予定）
 - ・アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース>（5/27～8/26） IT リーダー（大学生等）育成講座（5/27～6/10） 受講者数：30 名 中学生・高校生向けプログラミング体験会（6/17） 受講者数：98 名 中学生・高校生向け 3days プログラミングキャンプ（8/24～8/26） 受講者数：42 名
 - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース>（7/17～11/16） 受講者数：33 名
 - ・ゲームデザイナー育成講座（9/5～）（予定）
 - ・IT 先端技術利活用講座：第 1～3 回（9/1～30）（予定）

- <人材確保への支援>
- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
 - ・ネットワーク会員数：137 名
 - ・コミュニティリーダーズサミット in 高知（5/19） 参加者数：68 名
 - ・ミニ交流会 参加者数：第 1 回（6/26）7 名、第 2 回（7/18）18 名、第 3 回（8/4）11 名
 - ・ネットワーク大交流会：vol.1.3 in 東京@榊SHIFT（9/1） 参加者数：70 名

3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
 - ・個別支援アドバイザー及び特別支援アドバイザーの設置（5 名）
 - ・会員数：55 事業者
 - ・情報交換会の開催（参加事業者数）：5/18（10 事業者）、7/20（11 事業者）、9/21（予定）
 - ・マッチング申込件数：2 件
 - ・首都圏の見本市への出展支援：出展企業決定（8/31）（予定）
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
 - ・個別相談会の開催：9/21（予定）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

- 1. 企業立地等の推進
 - ・アンケート調査で前向きな回答の企業が昨年度の 3 倍超に増加 ⇒企業の事業内容を調査した上で、話を聞いてみたいという回答の企業（17 社）から順次企業訪問を行い、立地企業を掘り起こし
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援
 - ・IT・コンテンツアカデミーは、開講式や各講座への定員を超える参加や立地企業等からの高い評価など、人材、企業の掘り起こしに貢献
 - ・こうした本県の取り組みについて、他県からも問い合わせがある状況にあり、人材獲得競争の激化を予感 ⇒他県に先んじた施策展開により競争優位を確保するため、下半期以降の人材育成・人材確保施策の更なる充実を図る。[新規]

下半期の主な取り組み

- 1. 企業立地等の推進
 - (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 - ・アンケート回答企業を効果的・効率的に訪問（10 月～）
 - (2) シェアオフィスの活用促進
 - ・入居事業者に対する助成制度を生かし、IT・コンテンツ関連企業等の入居を促進（首都圏人材ネットワークとの連携等）
 - ・シェアオフィスの新設や入居促進に向けた市町村向け勉強会の開催（2 月）
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援
 - <人材育成>
 - (1) IT・コンテンツアカデミー
 - ・地域連携講座（高知大学との共催）（後期：10 月～1 月）
 - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース>（7/17～11/16）
 - ・ゲームプログラマー育成講座（10 月～3 月）（計 6 回）
 - ・ゲームデザイナー育成講座（～11 月）（計 6 回）
 - ・SNS マーケティング人材育成講座（10 月～3 月）（計 3 回）
 - ・IT 先端技術利活用講座：第 4～5 回（10 月～3 月）
 - <人材確保への支援>
 - (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
 - ・首都圏ネットワークミニ交流会（第 4 回：10 月、第 5 回：12 月、第 6 回：2 月）
 - ・ネットワーク大交流会：vol.1.4 in 高知（11/17）、vol.1.5 in 東京（1 月）
 - ・コミュニティリーダーズサミット in 高知（10/13）
- 3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進
 - (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
 - ・情報交換会の開催：11/16、1/18
 - ・首都圏の見本市への出展支援（デジタルコンテンツ EXPO2018）：11/14～16
 - (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
 - ・個別相談会の開催：11/16、1/18

【平成31年度末の目標（H30 到達目標）】

- | | | | |
|----------------|---|------------------|-----------------------------|
| 1. 企業立地件数 | = | 20 件（H25～H31 累計） | <H30 到達目標（H25～H30 累計）17 件> |
| 2. 土佐 MBA 受講者数 | = | 1,000 人（H31） | <H30 到達目標 1,000 人> |
| 3. ネットワーク登録者数 | = | 300 人（H31） | <H30 到達目標（H29～H30 累計）200 人> |
| 4. 事業化プラン認定件数 | = | 22 件（H23～H31 累計） | <H30 到達目標（H23～H30 累計）19 件> |
| 5. ビジネスマッチング件数 | = | 40 件（H27～H31 累計） | <H30 到達目標（H27～H30 累計）29 件> |
| 6. 見本市出展事業者数 | = | 12 件（H28～H31 累計） | <H30 到達目標（H28～H30 累計）11 件> |

【直近の成果】

- | | | | |
|----------------|---|-----------------|--------------------|
| 1. 企業立地件数 | = | 2 件（9 月末時点） | 【16 件（H25 からの累計）】 |
| 2. 土佐 MBA 受講者数 | = | 1,010 人（9 月末時点） | |
| 3. ネットワーク登録者数 | = | 26 人（9 月末時点） | 【137 人（H29 からの累計）】 |
| 4. 事業化プラン認定件数 | = | 0 件（9 月末時点） | 【11 件（H23 からの累計）】 |
| 5. ビジネスマッチング件数 | = | 2 件（9 月末時点） | 【20 件（H23 からの累計）】 |
| 6. 見本市出展事業者数 | = | 4 件（9 月末時点） | 【11 件（H23 からの累計）】 |

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：企業立地や起業の促進

取組方針：全庁一丸となった企業立地の推進

【概要・目的】

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、オールインワンのきめ細かなサポートを武器に、企業立地を促進することにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
・本県立地環境の情報発信(6000社)による立地意向調査
・コールセンター見本市等への出展(東京7/11~13、11/15~16)
(2) 好循環を促進するためのアプローチ
・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(通年)
・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(随時)
・県外からの人材確保支援の強化(県外専門学校と立地企業とのマッチング)
・県内4カ所での合同企業説明会の実施
・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
・県内高校生を対象とした工場見学の実施(随時)
(3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援(通年)
(4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
・地域創生人材育成事業の実施(通年)

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) 高知中央産業団地
・団地開発完了
・分譲方針の決定
・団地分譲開始(H30.7下旬~)
(2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
・用地取得の完了
・一部の工事着手(導水路工事(9月補正予算))
・県市連携協議の実施(24回)
(3) [拡充](仮称)高知布師田団地
・調査・設計業務等の実施
・県市連携協議の実施(24回)
(4) 市町村による適地調査
・適地調査の実施

計画を進めるに当たってのポイント

○産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

1. 本県の強みを活かした企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部局との連携による企業立地の推進
・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
・人材確保ニーズへの柔軟な対応

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知中央産業団地、(仮称)南国日章工業団地及び(仮称)高知布師田団地の事業推進に係る市との連携
・利便性の高い開発候補地の確保

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- <実績>立地決定件数：1件(食料品製造業：増設)
(1) ターゲット企業の掘り起こし
・本県立地環境の情報発信による立地意向調査を6000社対象に実施(8月末)
・働き方改革EXPOへの出展(東京7/11~13)⇒訪問13社(予定)
(2) 好循環を促進するためのアプローチ
・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(延320社(予定))
・立地企業会社説明会・面接会の開催支援(18回、参加79名、採用27名(8/13時点))
・合同企業説明会の開催5市(高知市、宿毛市、四万十市、須崎市、香南市)との調整及び委託先の決定、広報の開始
・県内高校生を対象とした工場見学の実施(宿毛市4/18:3社39名、4/25:2社14名、土佐町6/21:1社17名)
・高知労働局・ハローワーク・専門学校関係者の立地企業見学会の実施(6/8、15、8/28)
・四国3県・岡山県の大学、専門学校訪問による事務系企業の紹介、学生への情報提供を依頼
(3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
・企業立地推進会議の開催(6/13、9月中旬予定)
・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業(14件)
・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認:3件(予定)
(4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
・地域創生人材育成事業の実施(通年)
雇用型OJT訓練の実施(2社8名)
キャリアアップ訓練の実施(10社84名)

2. 企業立地の受け皿の整備

<実績>(仮称)南国日章工業団地及び(仮称)高知布師田団地の事業が進捗中

- (1) 高知中央産業団地
・高知市と団地の維持管理に関する協定を締結(4/1)
・財産処分議案の議決(6月議会)
・分譲方針の決定
・分譲案内開始(新聞広告、HP掲載)・公募(7/17~8/21)
・現地見学会(7/27)
・譲受人審査・決定(9月上旬(予定))
・土地引き渡し開始(9月下旬(予定))
・団地開発の完了検査・完了公告(9月下旬(予定))
(2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
・用地取得の推進
・9月補正予算計上及び工事発注準備
・工事説明会の開催:6地区(9月上旬(予定))
・県市連携協議を実施(12回(予定))
(3) (仮称)高知布師田団地
・高知市と共同開発に係る協定を締結(4/1)
・調査・設計業務等の発注・実施:4件(5/8~)
・県市連携協議を実施(9回(予定))
(4) 市町村による適地調査
・適地調査実施に向けた市町協議(土佐市、香南市、いの町、中土佐町:5/14)、(梶原町:7/6)、(香南市:7/13)
・適地調査候補地の決定(9月末(予定))

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- ・新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
・製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等(特に企業の認知度の向上が課題)

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・(仮称)南国日章工業団地の早期用地取得完了及び工事発注準備

下半期の主な取り組み

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
・本県立地環境の情報発信による立地意向調査の回答企業への訪問
・コールセンター見本市への出展(東京11/15~16)
(2) 好循環を促進するためのアプローチ
・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(通年)
・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(企業ニーズに応じて随時開催)
・県外からの人材確保支援強化(県外大学・専門学校と立地企業とのマッチング等)
・合同企業説明会の開催 5回
・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
・立地企業交流会の開催
(3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援(通年)
(4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
・地域創生人材育成事業の実施(通年)

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) 高知中央産業団地
・土地譲渡契約、土地引き渡し
(2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
・用地取得及び物件移転の完了
・導水路工事の発注、実施
・本体造成工事の発注(公告)
・県市連携協議の実施(12回)
(3) (仮称)高知布師田団地
・調査・設計業務等の実施
・地元説明会の実施
・県市連携協議の実施(12回)
(4) 市町村による適地調査
・適地調査の実施、完了

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- 1 立地決定件数 = H31 累計:40件 <H30:10件>
[製造品出荷額等 = H31:612億円 <H30:550億円> 雇用創出数 = H31 累計800人<H30:604人>
2 工業団地分譲面積 = 24ha <高知中央産業団地:団地分譲開始、(仮称)南国日章工業団地:用地取得完了(仮称)高知布師田団地:地質調査、実施設計業務等の完了>

【直近の成果】

- 1 立地決定件数1件 製造業:増設1件(食料品製造業)
2 高知中央産業団地の分譲開始及び(仮称)南国日章工業団地の事業が進捗中

【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を促進する。
- 県内外の大学生や保護者等に対する県内就職に関する情報発信とともに、学生向けのインターンシップや業界研究セミナー、保護者向けセミナー等の開催により、県内就職を促進する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 就職対策連絡協議会の実施(6月、2月)
- (3) 産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- (4) 私立高校での県内企業理解促進を目的とした職業講話の周知、実施
- (5) 担い手・志育成事業の実施(教委)：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、職場体験の促進等による県内産業の担い手育成事業(通年)

2. 新規大卒者の県内企業への就職促進

- ・大学主催のUターン就職イベントへの参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供(通年)
- ・県外大学保護者会での県内就職に関する情報提供(通年)
- ・就職支援協定の締結(通年)
- ・Uターン就職サポートガイドの定期送付者の登録促進(通年)
- ・高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信(通年)
- ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～8月)
- ・県外大学生向けインターンシップセミナーの開催<東京・大阪>(5月)
- ・県外大学生向け就職セミナーの開催<東京・大阪>(6月、10月)
- ・Uターン就職サポートガイド等による保護者等への情報提供(7月、12月)
- ・大学生向け就職セミナーの開催<県内>(8月)
- ・大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催<県内>(9月)
- ・県内3大学等の学生向け合同企業セミナーの開催(10月、11月)
- ・四国連携プロジェクト事業による業界理解セミナー及び合同企業説明会の実施(12月、3月)
- ・ダイレクトメールによる県外大学生への県内就職情報の提供(2月)
- ・官民連携による広報活動の強化(高校・大学共通)

計画を進めるに当たってのポイント

- (1) 高校生の県内企業理解の更なる促進
- (2) 大学生等(保護者含む)への確実な情報提供

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 工業会人材確保委員会(工業会、教委、県)：前年度事業報告、今年度計画に関する意見交換(4/27)
- (2) 経済4団体及び高知県工業会訪問による求人票早期提出等の要請(5/14)
- (3) 事業者に対する求人票早期提出等の要請に係る市町村への広報協力依頼(5月)
- (4) 公立高校情報交換会(工業会、教委、県)：採用担当者と就職担当教員の情報交換、個別面談(6/4)
- (5) 私立高等学校校長会での就職情報誌「Uターン就職サポートガイド」登録要請(6/5)
- (6) 生衛業界関係事業者への求人票早期提出等の要請(6/12)
- (7) 就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議(6/20)
- (8) 求人事業所説明会(教委、労働局)：採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会(6/21 企業数109社、教員77名、6/22 企業数76社うち県内企業21社、教員72名)
- (9) 高校生のための企業合同説明会(経協、労働局、教委、県)：就職希望者、進路指導担当者等への企業説明会(高知市7/20 企業数31社、生徒498名、四万十市7/26 企業数21社、生徒87名)

2. 新規大卒者の県内企業への就職促進

- (1) インターンシップ情報の収集と学生等への周知(78社)
- (2) 県外大学生向けインターンシップセミナーの開催(東京5/26 2名、大阪5/27 19名)
- (3) 県外大学生向け業界研究セミナーの開催(大阪6/22 11名、東京6/23 13名)
- (4) Uターン就職サポートガイド(7月号)による情報提供(登録者1,281人、77大学)
- (5) 大学生向け就職セミナーの開催(高知8/17 40名)
- (6) 大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催<県内>(9/30)
- (7) 大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加(35大学)
- (8) 県外大学の保護者会での県内就職情報の提供(8大学)
- (9) 就職支援協定の締結に向けた新規大学(8大学)との調整(うち2大学決裁中)
- (10) Uターン就職サポートガイドの住所等の登録促進
- (11) 高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信(通年)
- (12) 高知求人ネット学生向けページの改修

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

2. 新規大卒者の県内企業への就職促進

- ・就職準備セミナー等の参加者が少ない。また、インターンシップは学生の就職に重要であるが県内の実施企業は少ないため学生に県内企業の魅力が伝わっていない。
- ⇒県外学生にとって、地元での就職活動は負担が大きいため、学生に負担がかからないような方法でセミナーを開催する。
- ⇒インターンシップ実施企業と参加学生の拡大を図る。
- ⇒学生の就職情報入手手段はWEB中心であり、動画コンテンツは学生に対する訴求力が高いため、WEBを活用した企業情報提供を行う。

下半期の主な取り組み

1. 新規高卒者の県内企業への就職促進

- ・県内高校へのUターン就職サポートガイド登録の協力要請
- ・ものづくり総合技術展への生徒参加促進(教委実施)
- ・私立高校への職業講話の実施(11月)
- ・Uターン就職サポートガイド(12月号)による県内高校生、保護者への情報提供
- ・1～2年生向け「県内企業説明会」(1月教委・労働局実施)
- ・企業情報チラシの配布(教委実施)

2. 新規大卒者の県内企業への就職促進

- ・大学生向け就職セミナーの開催<県外・県内>(10～12月)
- ・企業PR動画の作成支援セミナーの開催(11月～)【新規】
- ・企業へのPR動画の専門家派遣(11月～)【新規】
- ・企業PR動画の配信(12月～)【新規】
- ・コーディネーターの企業や大学訪問等によるインターンシップ拡大に向けた取組(11月～)【新規】
- ・四国連携プロジェクト事業による業界理解セミナー及び合同企業説明会の実施(12月、3月)
- ・Uターン就職サポートガイドによる保護者等への情報提供(12月)
- ・企業向けインターンシップセミナーの開催(11月～)【新規】
- ・企業へのインターンシップの専門家派遣(11月～)【新規】
- ・WEBセミナーの開催(1月、2月)【新規】
- ・ダイレクトメールによる県外大学生への県内就職情報の提供(2月)
- ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
- ・就職支援協定の締結
- ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
- ・高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信(通年)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0% (H30：70.0%(H26比+7.7%))
- 2 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0% (H30：24.0%(H26比+10.4%))

【直近の成果】

- 1 新規高卒者の県内就職率 64.1% (H30.3) 【対前年同期比2.6%増】
- 2 県外大学生のUターン就職率 16.4% (H29.3)

【概要・目的】

- ・事業承継ネットワークを組成し、各機関の連携のもと事業承継を支援することで、中小事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域経済の脆弱化抑制及び活性化促進、また地域の優良な雇用の維持・確保を図る。
- ・(一社) 高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしを進めるとともに、高知求人ネットや都市部企業等を通じて都市部人材側への情報発信を行い、中核人材の確保を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
 - ・中小事業者を対象としたセミナーの実施
- (2) 事業者からの相談対応
 - ・センター窓口対応および事業者訪問による相談対応、支援機関への取次ぎ
- (3) 支援機関への情報提供
 - ・支援機関へのアドバイス、仲介
 - ・登録民間支援機関連絡会の実施による金融機関、士業専門家との情報交換

2. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備

- (1) 事務局の立ち上げ、支援体制の構築[新規]
 - ・事務局等運営体制の整備
 - ・県と事務局(承継CO)による事業承継支援戦略の策定
- (2) 普及広報活動[新規]
 - ・県内事業者の事業承継に関する気付きを目的としたパンフレット、ポスターの作成
- (3) 事業承継ニーズの掘り起こし[新規]
 - ・ネットワーク構成機関による承継診断実施
- (4) 士業専門家向けセミナーの実施[新規]
 - ・士業専門家の知識やスキル向上を図るため、専門機関による実務研修やOJTを実施し、士業専門家によるきめ細かな支援ができる体制づくりを図る
- (5) 課題に応じた個別支援の実施

3. 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進
- ・平成 30 年度予算 7,000 千円

4. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング

- ・県内企業の訪問等による人材ニーズの掘り起こし
- ・首都圏で開催する人材ニーズ説明会等を通じた首都圏企業への求人情報の提供
- ・セミナー開催等による企業の人材確保・定着の向上
- ・企業ニーズに応じた人材マッチングをサポート

計画を進めるに当たってのポイント

- ・地域事務局および承継COとの密な連携により事業承継ネットワークの有効性向上を図る。

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
 - ・関係機関の中小事業者向けセミナーにおける事業説明：2回(5/25、5/31)
 - ・金融機関支店訪問による職員への事業説明:30店舗(8月末現在)
 - ・金融機関ブロック支店長会における金融機関支店長を対象とした事業説明4回(7/17、7/19 2回、7/27)
 - ・相談誘致を目的としたDM送付(対象：売上30～300百万円以下の代表者年齢60歳以上の事業所、6月)
 - ・関係機関の研修等を通じた支援機関職員への事業説明：5回(6/4、7/2、8/18、8/22、8/28)
- (2) 事業者からの相談対応(8月末現在)
 - ・相談件数：46件、専門家派遣:2件
- (3) 支援機関への情報提供
 - ・支援機関へのアドバイス：1件(再生支援協議会)
 - ・登録民間支援機関連絡会2回(5/25、7/25)
 - ・士業向け「マッチングコーディネーター研修」(6/22 高松市)

2. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備

- (1) 地域事務局の立ち上げ、支援体制の構築
 - ・立ち上げ(6/1)、事業承継支援戦略の策定(5～6月)
- (2) 普及広報活動
 - ・四国税理士会高知県支部連絡会8月研修会における事業説明(8/6)
 - ・事業承継診断用のチラシ作成配布(8月)
 - ・ホームページの作成(9月)
 - ・県産業振興センター情報誌「情報プラットフォーム」特集記事掲載(9月)
- (3) 高知県事業承継ネットワークキックオフ会議(7/20)、担当者会(7/27)の実施
 - ・支援方針や支援施策、課題等の共有(参加機関29機関)
- (4) 事業承継ニーズの掘り起こし(集中実施期間8～11月)
 - ・構成機関の承継診断による案件の掘り起こし、課題抽出

3. 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付

- ・交付実績：10件6,600千円(8月末現在)

4. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング

- (1) 人材ニーズの掘り起こし
 - ・工業会等を通じた県内企業への中核人材アンケート調査の実施195社
 - ・アンケート結果に基づく企業訪問等により、企業ニーズの明確化を図る回答のあった106社を対象にヒアリングを実施：44社(8月末現在)
- (2) 人材マッチング
 - ・高知求人ネットの運営
 - ・高知就職・転職フェア(来場者：東京5/26 91名、大阪5/27 138名)
 - ・合同企業説明会(四万十市8/12：企業18社、来場者13名)
 - ・UIターン就職相談会(高知市8/13：企業12社、来場者45名)
 - ・首都圏におけるUIターン者の確保
東京コーディネーターによる首都圏企業への求人情報の提供等(8月末現在169件)
東京コーディネーターによる首都圏在住求職者面談(8月末現在42件)
- (3) 県内企業の人材確保・定着の向上
 - ・採用力アップセミナーの開催(高知市5/21 37社49名、四万十市8/2 7社11名)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備
 - ・事業承継診断の円滑な実施
 - ・事業承継に対応可能な士業専門家が少ない
2. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング
 - ・アンケート調査による企業の人材ニーズと人材確保に関する課題の明確化

下半期の主な取り組み

1. 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 各セミナー、研修における講演
 - 各支援機関に対し、事業承継を取り巻く環境やセンターの取組状況、成約事例、実務事例等を説明することで、事業承継に係る意識醸成を図る。(予定：四万十市11月)
- (2) 事業者からの相談対応および専門家派遣
- (3) 支援機関への情報提供
 - ・支援機関へのアドバイス
 - ・登録民間支援機関連絡会(9月、11月、1月、3月)

2. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備

- (1) 事業承継ニーズの掘り起こし(集中実施期間8～11月)
 - ・構成機関の承継診断による案件の掘り起こし、課題抽出
- (2) 士業専門家の育成(10～11月、4回実施)
 - ・専門機関による実務研修等を実施し、士業専門家の知識やスキル向上を図る。
- (3) 課題に応じた案件の振り分け、各支援機関による個別支援の推進

3. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング

- (1) 人材ニーズの掘り起こし
 - ・アンケート結果に基づく企業訪問等により、企業ニーズの明確化を図る
- (2) 人材マッチング
 - ・首都圏企業の人事担当者を対象とした人材ニーズ説明会(東京11月)
 - ・就職相談会の開催(東京、大阪12月)
- (3) 県内企業の人材確保・定着の向上
 - ・高知県働き方改革推進支援センターとの連携
 - ・プロフェッショナル人材活用に関する企業向けセミナー(高知市10月)
 - ・採用力アップセミナー、人材定着支援セミナーの開催(高知市1～3月)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- | | | | |
|------------------|---|-------------|---------------------|
| 1、事業承継等に係る相談件数 | = | H31 累計:750件 | <H30: 200件、累計 550件> |
| 2、事業承継に係るマッチング件数 | = | H31 累計:100件 | <H30: 27件、累計 55件> |
| 3、中核人材の求人件数 | = | H31: 420件 | <H30: 400件> |
| 4、中核人材のマッチング件数 | = | H31: 100件 | <H30: 85件> |
| 5、新規求職登録者数 | = | H31: 570件 | <H30: 550件> |

【直近の成果】

- | | | | |
|------------------|---|------------------|---------------|
| 1、事業承継等に係る相談件数 | = | H30: 46件(8月末現在) | 【対前年同期比 -4件】 |
| 2、事業承継に係るマッチング件数 | = | H30: 4件(8月末現在) | 【対前年同期比±0件】 |
| 3、中核人材の求人件数 | = | H30: 138件(8月末現在) | 【対前年同期比 78%】 |
| 4、中核人材のマッチング件数 | = | H30: 36件(8月末現在) | 【対前年同期比 133%】 |
| 5、新規求職登録者数 | = | H30: 309件(8月末現在) | 【対前年同期比 121%】 |